



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.tovamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,245	△14.6	1,199	13.0	925	△3.4
26年3月期第3四半期	8,484	10.3	1,060	211.4	958	198.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,472百万円 (131.8%) 26年3月期第3四半期 1,929百万円 (107.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.02	—
26年3月期第3四半期	17.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	491,733	32,264	6.3
26年3月期	455,139	28,020	5.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 31,117百万円 26年3月期 26,836百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	42.7	800	14.0	14.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	54,444,000 株	26年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	111,834 株	26年3月期	109,754 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	54,333,598 株	26年3月期3Q	54,336,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | ・・・・・・・・ 2 頁 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | ・・・・・・・・ 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | ・・・・・・・・ 2 |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

3. 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|------------|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | ・・・・・・・・ 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | ・・・・・・・・ 4 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | ・・・・・・・・ 6 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | ・・・・・・・・ 6 |

4. 平成27年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| (1) 平成27年3月期第3四半期 損益の状況（単体） | ・・・・・・・・ 7 |
| (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体） | ・・・・・・・・ 8 |
| (3) 自己資本比率（国内基準） | ・・・・・・・・ 8 |
| (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体） | ・・・・・・・・ 9 |
| (5) デリバティブ取引（単体） | ・・・・・・・・ 9 |
| (6) 預金・貸出金等の残高（単体） | ・・・・・・・・ 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の連結経営成績については、経常収益は、株式等売却益が減少したこと等から、前年同期比1,239百万円減少して7,245百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用や営業経費が減少したこと等から、前年同期比1,378百万円減少して6,045百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比138百万円増加して1,199百万円となりました。また、当四半期連結累計期間において、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して負ののれん発生益を計上しており、これに特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比33百万円減少して925百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金・法人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比32,387百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は446,961百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えましたが、前連結会計年度末比2,024百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は270,745百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比12,497百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は166,257百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日公表値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が76百万円減少し、退職給付に係る資産が178百万円増加し、利益剰余金が165百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	9,249	43,773
コールローン及び買入手形	8,000	-
買入金銭債権	650	100
有価証券	153,760	166,257
貸出金	272,770	270,745
外国為替	794	775
リース債権及びリース投資資産	4,088	3,836
その他資産	2,030	2,207
有形固定資産	4,816	4,693
無形固定資産	696	567
退職給付に係る資産	144	348
繰延税金資産	26	26
支払承諾見返	2,030	2,005
貸倒引当金	△3,918	△3,603
資産の部合計	455,139	491,733
負債の部		
預金	414,574	446,961
借入金	3,894	3,354
外国為替	8	3
その他負債	2,898	1,509
賞与引当金	103	-
退職給付に係る負債	576	496
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	27	25
偶発損失引当金	89	86
繰延税金負債	2,272	4,380
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	2,030	2,005
負債の部合計	427,118	459,469
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,938	7,756
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,320	20,138
その他有価証券評価差額金	6,402	9,877
土地再評価差額金	1,081	1,081
退職給付に係る調整累計額	31	19
その他の包括利益累計額合計	7,515	10,978
少数株主持分	1,184	1,146
純資産の部合計	28,020	32,264
負債及び純資産の部合計	455,139	491,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	8,484	7,245
資金運用収益	4,858	4,495
(うち貸出金利息)	3,330	3,076
(うち有価証券利息配当金)	1,500	1,397
役務取引等収益	759	830
その他業務収益	1,542	1,520
その他経常収益	1,323	398
経常費用	7,423	6,045
資金調達費用	217	186
(うち預金利息)	192	167
役務取引等費用	268	285
その他業務費用	1,377	1,358
営業経費	4,243	4,173
その他経常費用	1,316	40
経常利益	1,060	1,199
特別利益	-	110
負ののれん発生益	-	110
特別損失	5	3
固定資産処分損	5	3
税金等調整前四半期純利益	1,055	1,307
法人税、住民税及び事業税	92	120
法人税等調整額	△42	181
法人税等合計	50	302
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	1,004
少数株主利益	45	79
四半期純利益	958	925

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	1,004
その他の包括利益	924	3,467
その他有価証券評価差額金	924	3,479
退職給付に係る調整額	-	△11
四半期包括利益	1,929	4,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	4,388
少数株主に係る四半期包括利益	49	84

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 平成27年3月期第3四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したことから、前年同期比288百万円減少し、734百万円となりました。
 ○経常利益は、株式等関係損益は減少しましたが、与信関係費用が改善したことから、前年同期比87百万円増加し、1,099百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比155百万円減少し、800百万円となりました。

		平成27年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		平成26年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	平成27年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)	
		前年同期比 (A) - (B)				
経常収益	1	5,724	△ 1,215	6,939		
業務粗利益	2	4,871	△ 260	5,131		
資金利益	3	4,344	△ 335	4,680		
役務取引等利益	4	508	55	452		
その他業務利益	5	18	19	△ 1		
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	19	△ 19		
経費（除く臨時処理分）	7	4,136	8	4,127		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	734	△ 269	1,004		
コア業務純益 ②-①	9	734	△ 288	1,023		
一般貸倒引当金繰入額③	10	△ 37	△ 267	229		
業務純益	11	772	△ 2	774		
臨時損益	12	327	90	236		
うち不良債権処理額④	13	47	△ 908	956		
(貸倒償却引当費用③+④)	14	10	△ 1,175	1,185		
うち株式等関係損益	15	270	△ 932	1,202		
経常利益	16	1,099	87	1,011		1,000
特別損益	17	△ 3	2	△ 5		
税引前四半期純利益	18	1,096	90	1,005		
法人税、住民税及び事業税	19	113	21	91		
法人税等調整額	20	182	224	△ 42		
法人税等合計	21	295	245	49		
四半期純利益	22	800	△ 155	956		

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比1,318百万円減少し、11,689百万円となりました。これにより総与信残高に占める比率は4.19%と、前年同期末と比べ0.43%低下しております。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,412	4,383	4,196
危険債権	4,747	5,463	5,050
要管理債権	2,530	3,162	2,540
合 計	11,689	13,008	11,787
総与信残高に占める割合	4.19%	4.62%	4.24%

(注) 上記の平成26年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成26年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

○成27年3月末の連結自己資本比率（予想値）は10.3%程度と予想しております。

	平成27年3月末 (予想値)	(参考) 平成26年9月末 (実績)
連結自己資本比率	10.3 % 程度	10.62 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比5,575百万円増加し、15,020百万円の評価益となりました。

○評価差額

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	158,933	15,020	15,263	242	143,454	9,445	9,983	538	156,992	12,258	12,573	315
株式	11,223	6,405	6,551	146	8,911	4,219	4,489	269	10,344	5,526	5,727	200
債券	126,646	3,591	3,607	15	114,684	1,202	1,334	132	126,443	2,546	2,562	16
その他	21,063	5,023	5,104	80	19,859	4,023	4,159	135	20,204	4,184	4,283	98

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	5,732	34	63	29	7,976	△156	37	194	6,755	△118	24	143

(5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	181	△6	△6	113	△1	△1	53	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、個人預金や法人預金が増加したこと等から、平成26年9月末比28,150百万円増加し、447,672百万円となりました。
 ○貸出金は、中小企業向け貸出金が増加したこと等から、平成26年9月末比916百万円増加し、272,561百万円となりました。
 ○預かり資産は、投資信託で11,438百万円（平成26年9月末比586百万円増加）、国債で2,757百万円（平成26年9月末比450百万円減少）となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末	
預	金	447,672	418,320	419,522	
	うち個人預金	338,238	335,321	333,923	
貸	出金	272,561	273,782	271,644	
	うち個人ローン	51,126	50,646	51,186	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末	
投	資	11,438	10,007	10,852	
国	債	2,757	4,391	3,207	